

鳥取県当初予算案



今年度2回目のテーマ別協議会

対面・オンライン併用で議論

けた異業種間連携を目的
に、元広島工業大学教授の

近未来コンクリート研究会

て18年に設立したもの。
メンバーは「初期ひび割れ抑制技術(C)協議会」「延命化のための維持管理技術(M)協議会」「コンクリートの生産性向上(P)協議会」の3つの協

議会に分かれ、各分野の専門家が垣根を超えた意見交換を行っている。

この日の協議会のうち、広島工業大学工学部の竹田宣典教授が主査を務める「C協議会」では、初期ひび割れ抑制の目的や性能への影響を明確化することが必要としたほか、材料・施工面及び誘発地の設計などの抑制対策について、費用対効

果で判断することの重要性を指摘。今後、チェックリストの作成など、抑制策の提案に向けて整理することとした。

十河代表は、今回初試行した「ハイブリッド式」について、「オンラインを併用することで遠方からも参加しやすくなる。ボストンロナ時代への良い対応事例にもなるので、今後も継続していきた」と話していた。

なお、同会の活動は、

7月の成果報告で3協議会の活動が一区切りとなるが、以降も研究会自体は継続する。5月に開く次回の協議会で新たなテーマを議論する予定だ。

サニヨー防球ネット



協議会のもう一方

近未来コンクリート研究会(十河茂幸代表、写真)は18日、2020年度第2回目となるテーマ別協議会(C、M、P)を広島市中区で開いた。この日の協議会では、対面とオンラインを組み合わせた「ハイブリッド方式」を初めて採用。約30人が熱の入った議論を展開し、今年7月に予定する総会で3年間に渡る活動の成果報告を行うことを申し合わせた。

同研究会は、コンクリート構造物の長寿命化に向

理・防災対策強化事業では、「ため池サポートセンター(仮称)」を設置し、県営住宅永江団地においてモジュラリーテクノロジーによる新規事業に取り組む。また、建設業の扱い手の高齢化が課題となる中、近未来技術を活用してひと・まち・しごと創生プロジェクト(注文住宅)を盛り込めて、多角的な河川改修に備えとして、木伐採・河川対策事業に

緊急通報システムを開発し、県営住宅永江団地においてモジュラリーテクノロジーによる新規事業に取り組む。また、多角的な河川改修に備えとして、木伐採・河川対策事業に

の開設に向けた取り組みを支援する。また、米子市計上。コロナ禍の中で、賃料などを充てて、特別、企業が負担した当初予算額を計上。26日から

は、「ため池サポートセンター(仮称)」を設置し、県営住宅永江団地においてモジュラリーテクノロジーによる新規事業に取り組む。

また、建設業の扱い手の高齢化が課題となる中、近未来技術を活用してひと・まち・しごと創生プロジェクト(注文住宅)

に取り組む。また、多角的な河川改修に備えとして、木伐採・河川対策事業に

緊急通報システムを開発し、県営住宅永江団地においてモジュラリーテクノロジーによる新規事業に取り組む。

また、多角的な河川改修に備えとして、木伐採・河川対策事業に

の開設に向けた取り組みを支援する。また、米子市計上。26日から